

アイレック開設

30周年  
記念

清瀬市 Information  
Learning  
Exchange  
Consultation

# ジェンダー白書

ダイジェスト版



知ることから、はじめよう  
データで見る  
わたしたちのまちとジェンダー



# はじめに

令和7(2025)年、清瀬市男女共同参画センター(アイレック)は開設から30年を迎えました。この白書は30周年記念事業の一つとして、アイレックにかかわりのある市民によるアイレック30周年記念白書作成委員会(以下「白書委員会」という)が作りました。

アイレックが生まれた平成7(1995)年からの30年間で、男女が平等に活躍できる社会を目指す取り組みは、少しずつ進んできました。しかし、日本全体を見ると、男女の格差はまだ大きく、なかなか縮まっていないと言われています。

その格差を表すものの一つに経済・教育・健康・政治の4分野に分けて男女間の格差を数値化した「ジェンダー・ギャップ指数」(第4部参照)という指標があります。日本では、特に「政治」や「経済」の分野で、男女の差が大きいことが明らかになっています。この白書では、その中でも、私たちの生活に身近な「経済」について、清瀬市の様子を見ていきます。

第1部では、人口の変化から清瀬市の今とこれからの状況を考察します。第2部では、女性の「仕事」(有償労働)に注目し、清瀬市で女性がどのような働き方をしているのかを調べます。第3部では、家事や育児、介護などのお金が支払われない「仕事」(無償労働)を取り上げます。こうした仕事の負担が、まだ女性に多くかかっていることが、男女の差につながっていると考えられるからです。第4部では、「地域からジェンダー平等研究会」のやり方を参考にしながら、清瀬市のジェンダー・ギャップが見える数値の収集に取り組みました。また、清瀬市医師会のご協力により、清瀬市内の医療機関を対象に、ワークライフバランス等に関するアンケート調査を実施し、集計結果を資料として掲載しました。

また、今回の分析では既存データを基に、男女の格差に焦点を当てましたが、性のあり方には多様性があることにも留意する必要があります。なお、本文には国勢調査のデータを基にした箇所が複数ありますが、制作時点では令和7(2025)年調査の結果が明らかになっていないため、令和2(2020)年調査を使用しています。

この白書が、私たち一人ひとりが清瀬市のジェンダー平等について考えるきっかけとなることを願っています。

## アイレックが開設された1995年の日本社会

平成7(1995)年は、バブル崩壊後の景気低迷のなか、大震災とテロが社会を揺るがした年でした。日本型雇用システムの見直しが議論され始めた時期でもあります。男女共同参画社会の本格的な推進が、この頃から始まりました。

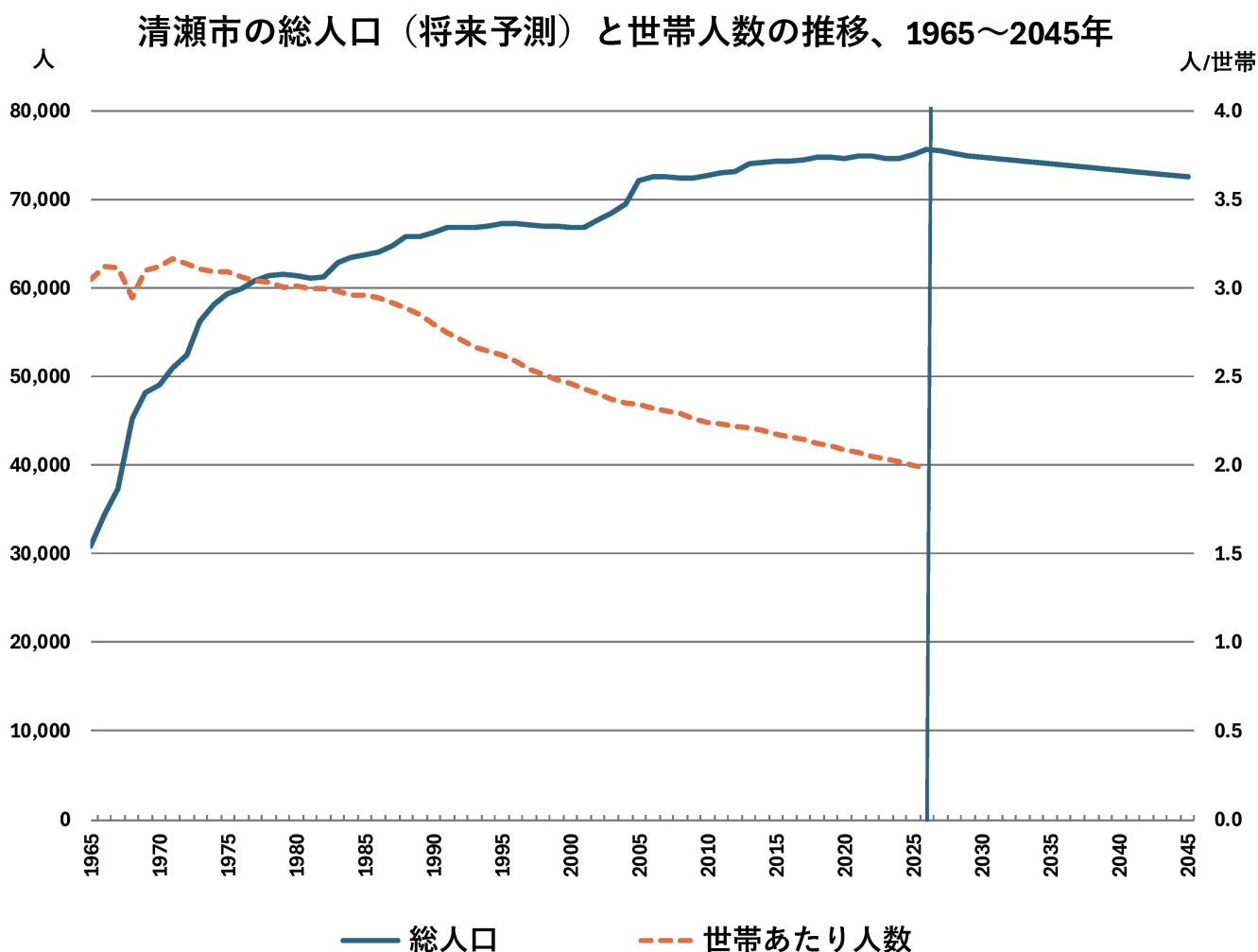
- 阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件が社会に大きな衝撃を与える
- バブル崩壊後の不況と円高で企業業績が悪化
- Windows95が発売され、情報化社会への転換点に
- 正社員中心・終身雇用・年功賃金を柱とする日本型雇用システムが中心
- 失業率が当時として高水準となり雇用不安が拡大
- 企業収益の悪化を受け、リストラ、賃金抑制などが進み始める
- 日経連(当時)が「新時代の『日本的経営』」発表。非正規活用など「雇用の柔軟性」が打ち出される
- 男女雇用機会均等法において、「募集・採用」「配置・昇進」における機会の均等はいまだ「努力義務」
- 育児休業法は、すでに制定されていたが、女性の育児休業取得率は約50%
- 北京で第4回世界女性会議開催。世界の潮流を受け、日本でも男女共同参画基本法の制定(平成11(1999)年)に向けた流れへ



## 単独世帯が増加、総人口は減少へ

清瀬市の人口は昭和40(1965)年から急速に増加し、昭和52(1977)年に6万人を超えました。その後、平成17(2005)年に7万人に達してからは微増傾向で推移し、令和8(2026)年1月1日の人口は75,682人(女性39,226人、男性36,456人)でした。しかしながら、清瀬市の人口は今後減少に転じると予測されており、2045年には、72,650人になると見込まれています。

なお、1世帯あたりの人数は1980年代あたりまで3人前後で推移していましたが、その後は下降し続け、令和8(2026)年1月1日には1世帯あたり1.98人となり、単独世帯が多くを占めるようになりました。この傾向は今後も続いていくものと予想されます。

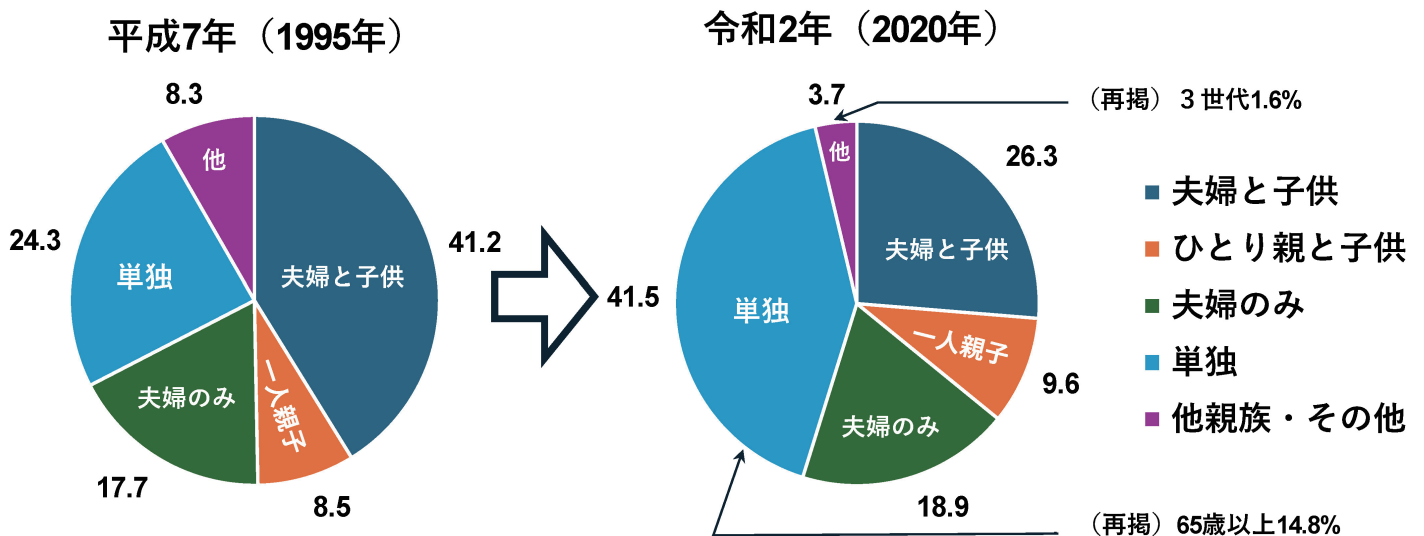


資料: 1) 年別の人口と世帯数の推移(昭和40年～令和8年)、清瀬市ホームページ(更新日2026年1月9日)  
 2) 清瀬市の将来予測人口;第5次清瀬市長期総合計画より5年毎の将来予測人口を使用。  
 ※1)2)の資料より白書委員会作成。将来予測値2030年、2035年、2040年、2045年の間は按分した。

## 核家族から単独世帯へ

平成7（1995）年から令和2（2020）年までの25年間に清瀬市の世帯がどのように変化したか、家族類型を基に以下のように比較しました。平成7（1995）年の清瀬市は図のように、夫婦と子どもの核家族世帯が41.2%と大きな割合を占めていました。それがわずか25年後、核家族に取って代わり、単独世帯が41.5%と最も大きな割合を占めるようになりました。この傾向は東京都、全国でも同じですが、清瀬市では単独世帯の中でも65歳以上の高齢者が多いことが挙げられます。また、わずかな差かもしれませんが、清瀬市では現在も一人親と子どもの世帯の割合が東京都、全国と比較して高い傾向にあります。

### 清瀬市の世帯の変化



### 家族類型別割合、清瀬市、東京都、全国

	平成7年（1995年）			令和2年（2020年）		
	清瀬市	東京都	全国	清瀬市	東京都	全国
夫婦と子供	41.2	31.0	34.2	26.3	22.0	25.0
ひとり親と子供	8.5	7.1	7.0	9.6	7.3	9.0
夫婦のみ	17.7	15.9	17.3	18.9	16.4	20.0
単独	24.3	38.1	25.6	41.5	50.2	38.0
（再掲：65歳以上）	( - )	( - )	( - )	(14.8)	(11.2)	(12.1)
他親族・その他	8.3	7.9	15.9	3.7	4.0	8.0
世帯数（万）	2.4	495	4,390	3.4	722	5,570

資料：平成7（1995）年国勢調査、令和2（2020）年国勢調査より白書委員会作成

※数値は一般世帯中の家族類型別割合（%）

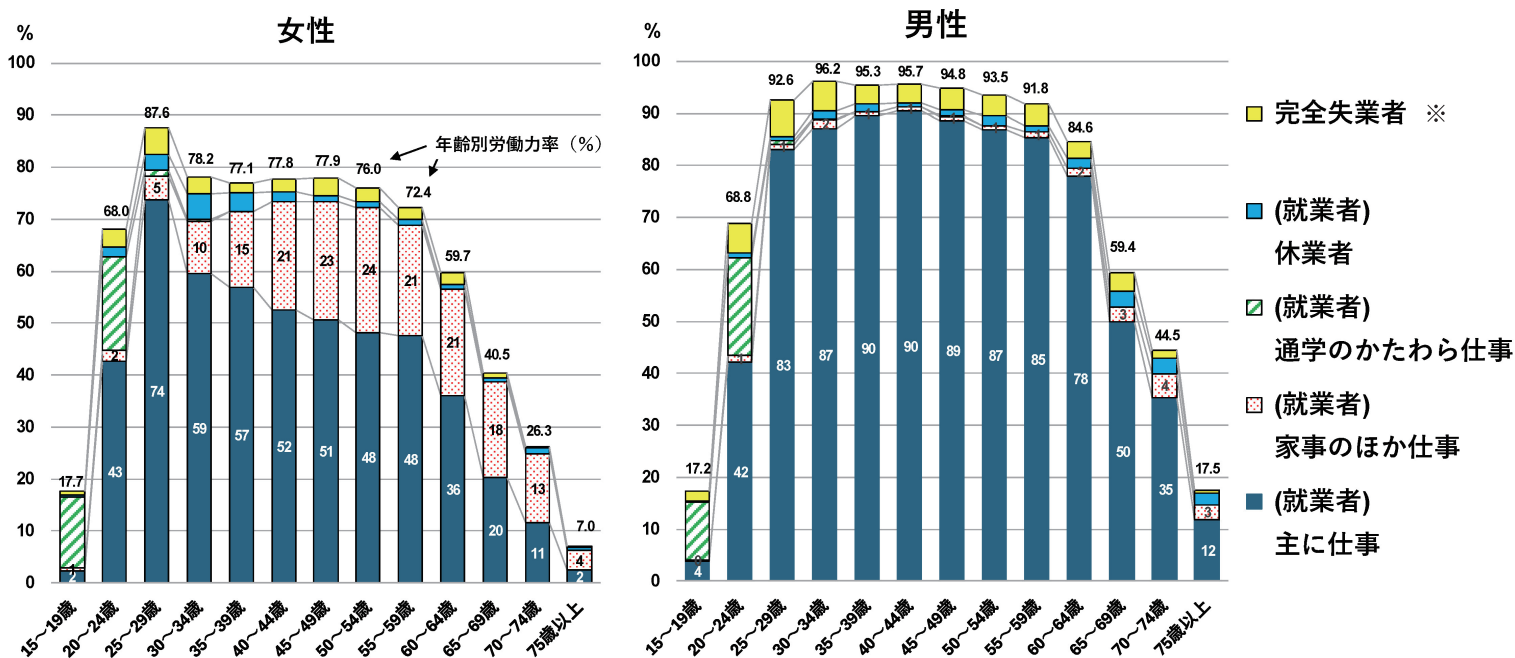
# 有償労働

## 「主に仕事」と言い切れない働く女性たち

以下は、清瀬の男女が、どんな働き方をしているかを性別・年齢階級別に見たものです。男性は「主に仕事」が主流ですが、女性は「30歳以上」で「家事的ほか仕事（主に家事などをしていて、そのかたわら仕事をした場合）」の割合が増加していきます。このことから、清瀬の女性は、働きつつ家事的負担も担っている状況が分かります。また、国の資料で示される、L字カーブ（女性の正規雇用比率は、25～29歳をピークに右肩下がりに低下する）に鑑みると、清瀬でも多くの女性が、30歳を境にフルタイム勤務からパート等の非正規雇用へと移行していると推測されます。

また、女性は60歳以上でも「家事的ほか仕事」の割合が引き続き同様の水準を維持しています。一方、男性は60歳以上になると、それより若い年齢層に比べて「家事的ほか仕事」の割合がやや増えています。

性別、年齢階級別、労働力中就業状態別割合、清瀬市、2020年



資料：令和2（2020）年国勢調査より白書委員会作成

※労働力率 = (就業者 + 完全失業者) × 100 / (人口 - 労働力状態不詳)

就業状態別割合は、(人口 - 労働力状態不詳) を分母に計算

※完全失業者とは、休職中にもかかわらず仕事に就いていない人をさします。

単に仕事に就いていない人のことではなく、上記のとおり労働力率の中に含まれます。



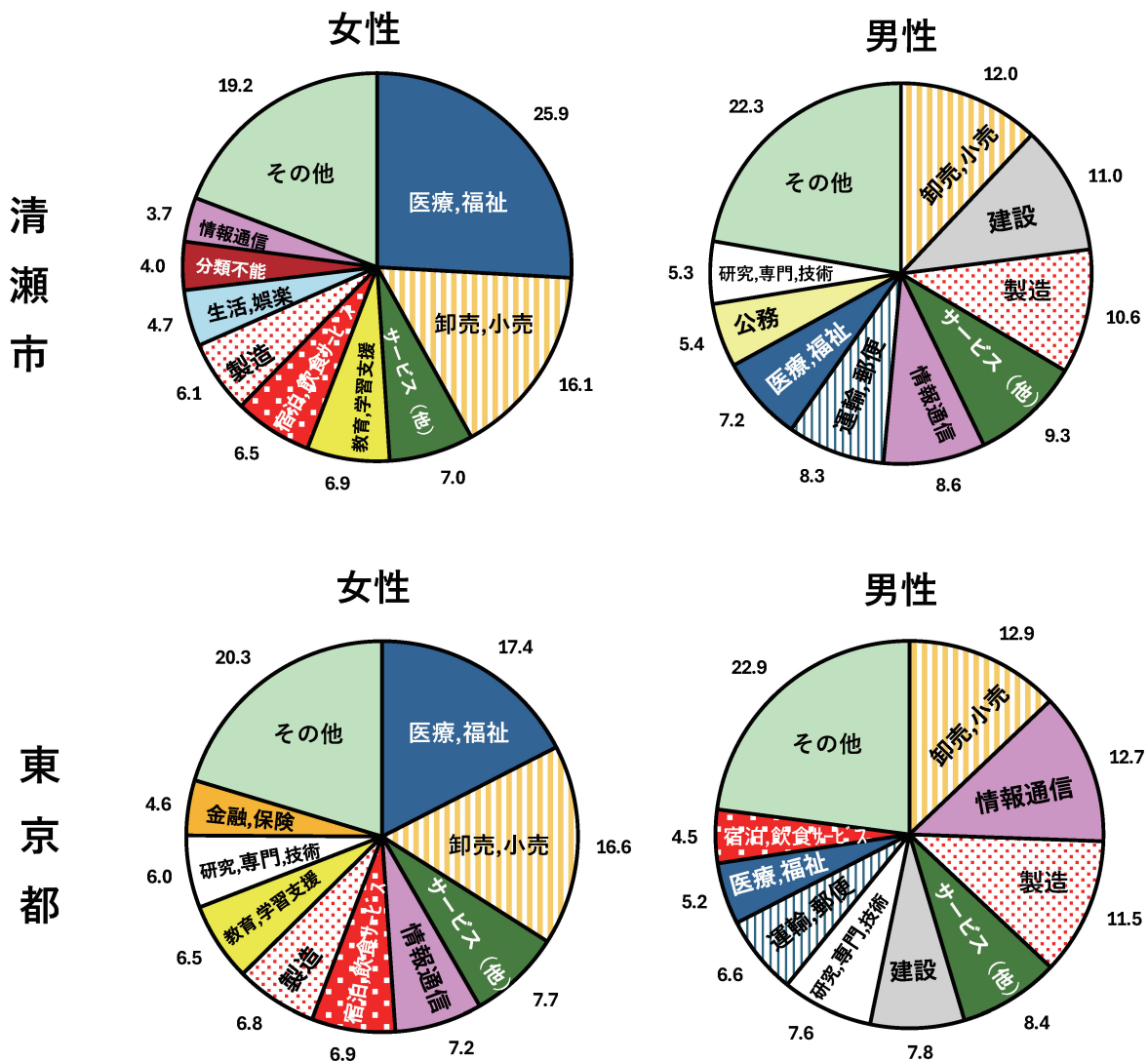
## 「医療・福祉」従事者が多い清瀬の女性たち

清瀬の女性は、4人に1人が「医療・福祉」分野に従事しています。東京都においても「医療・福祉」分野に従事する女性の割合が高い傾向にありますが、清瀬市のほうが顕著です。昔から「子育て・介護・看病」は女性の役目とされてきた歴史があります。このような状況を踏まえると、清瀬市だけでなく、社会全体として看護師・保育士・介護職に就く女性が多くなっている可能性が考えられます。

一方、男性は、東京都、清瀬市のすべてにおいて女性に比べ、「医療・福祉」分野に従事する割合は、それほど高くありません。また、清瀬市は情報通信に従事する割合が、東京都と比べると男女ともに小さいことも特徴の一つです。

清瀬の男性は、ほぼ業種に偏りはありません。清瀬市は、都心へのアクセスが良好なベッドタウンであるため、特に職種に偏ることなく、従事している状況が分かります。東京都と比較すると建設業に従事する割合が大きいことも特徴です。

### 就業者の産業別割合の比較、2020年



資料: 令和2(2020)年国勢調査(15歳以上就業者人口)より白書委員会作成 ※保育園は医療・福祉、幼稚園は教育・学習支援

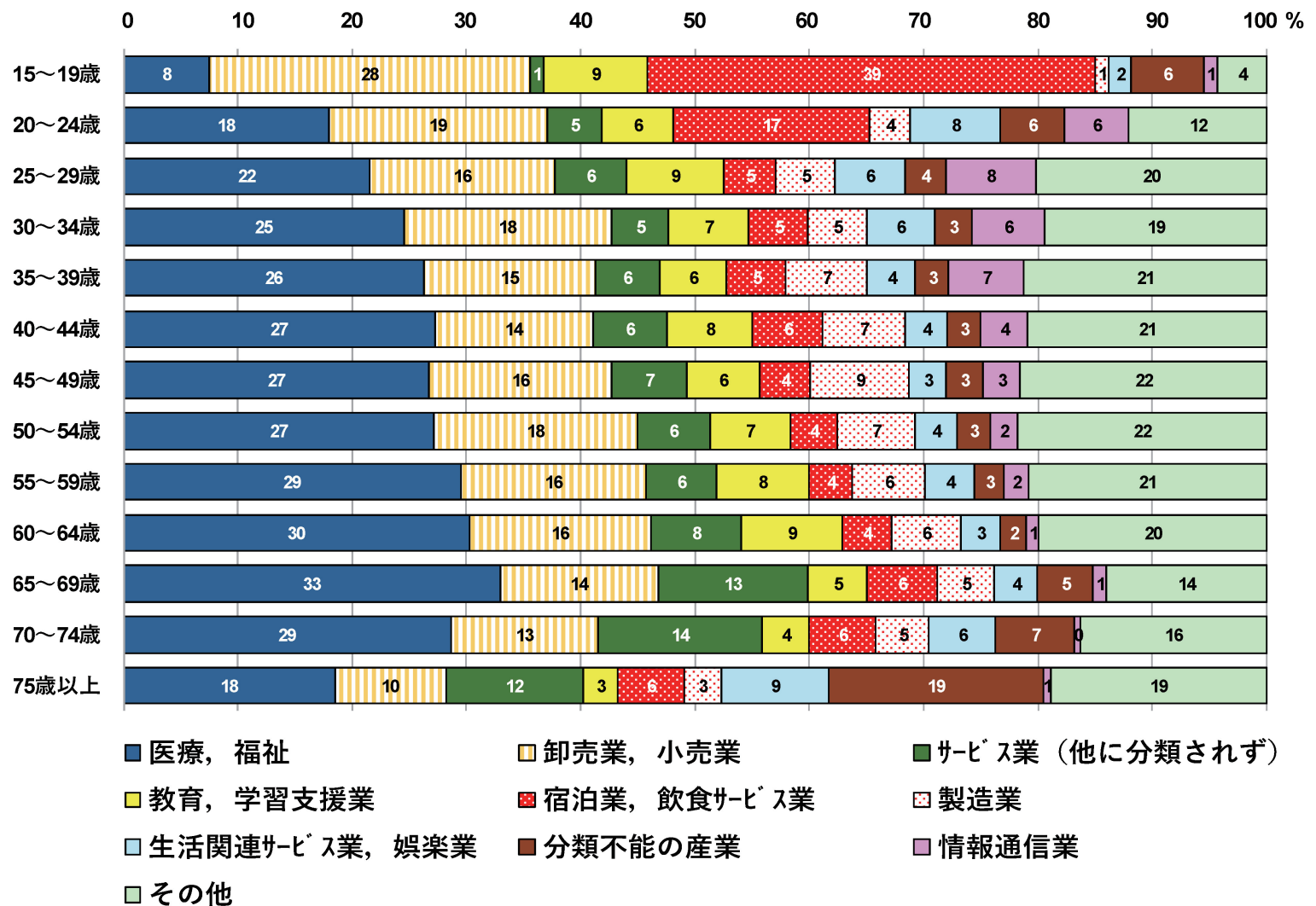
## 高齢者も従事する「医療・福祉」の仕事

清瀬の女性は、年齢別にどんな産業に従事しているのでしょうか。

若い年代では「宿泊業・飲食サービス業」と「卸売業・小売業」が高い割合を占めていますが、25歳以上では「医療・福祉」が最も高く、次に「卸売業・小売業」、「教育・学習支援業」と続きます。

清瀬の女性は、4人に1人が「医療・福祉」分野に従事していますが、年齢別で見ると、20歳以上でその傾向が顕著になっています。30代から緩やかに増え、40～54歳まで横ばいで続きますが、55歳を過ぎると、さらに69歳まで割合が増えています。さらに、70歳以上においても「医療・福祉」分野に従事する割合が高くなっており、75歳以上においても比較的高い割合を占めています。

### 清瀬市の女性就業者の年齢5歳階級別、産業別割合、2020年



資料：令和2（2020）年国勢調査（15歳以上女性人口）より白書委員会作成

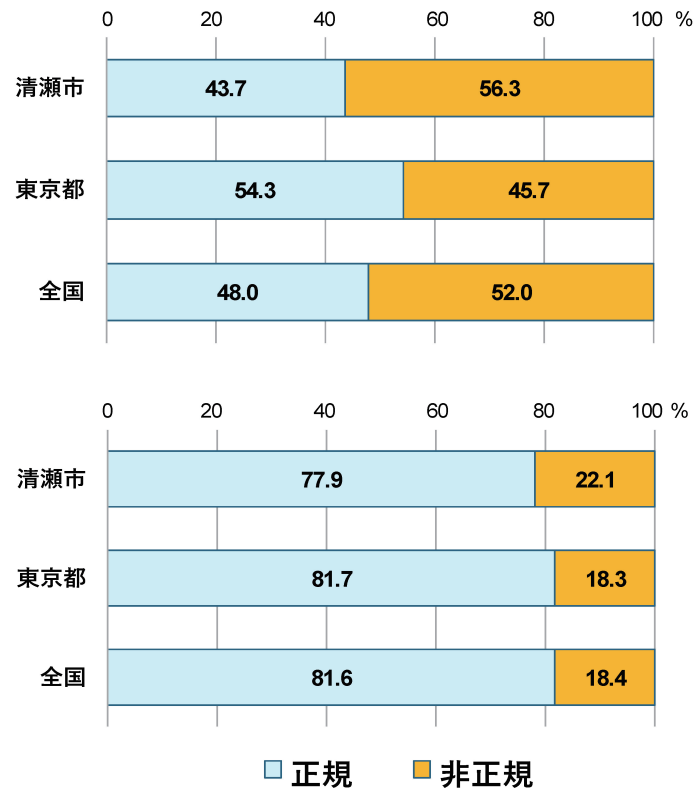
## 非正規雇用が多い清瀬の女性たち

国の資料のL字カーブ(女性の正規雇用比率は、25～29歳をピークに右肩下がりに低下する)から、日本女性は、非正規雇用率が高いことが分かりましたが、清瀬の女性も例外ではありません。さらには、清瀬市では男女ともに全国、東京都と比べて非正規雇用の割合が高く、特に女性は、非正規雇用の割合が、東京都と比べて10.6ポイント上回っています。



女性

### 雇用者の雇用上の地位の比較、2020年



資料：令和2（2020）年国勢調査（15歳以上雇用者人口）より白書委員会作成

## 清瀬市の医療機関向け調査

第2部で清瀬の女性の4人に1人は「医療・福祉」分野に従事していることが分かりました。そこで、その一部である医療機関向けの調査を実施しました。調査結果につきましては、ホームページに掲載している白書(全体版)をご参照ください。(裏表紙のQRコードからアクセスすることができます。)

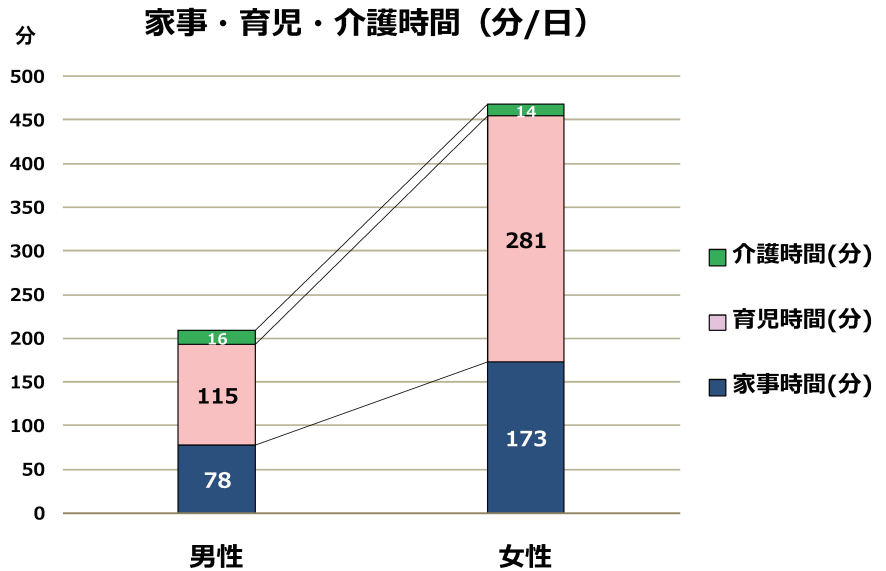


# 第3部

# 無償労働

## 東京都の子育て世代では無償労働の男女差が1日に4時間19分

「令和7年度男性の家事・育児実態調査」によると、東京都の子育て世代の家事・育児・介護にあてた時間(1日あたりの平均)は、男性が1日あたり209分(3時間29分)であるのに対し、女性は468分(7時間48分)で、259分(4時間19分)の差が生じています。ちなみに令和5年度調査ではこの差は326分(5時間26分)でした。女性の育児・家事時間が大きく減少したことから、男女の差は1時間以上減少しています。



資料：「令和7年度 男性の家事・育児実態調査報告書、東京都生活文化局、令和7年11月」より白書委員会作成

## 「家事」あるいは「家事的ほか仕事」との回答が多い清瀬の女性たち

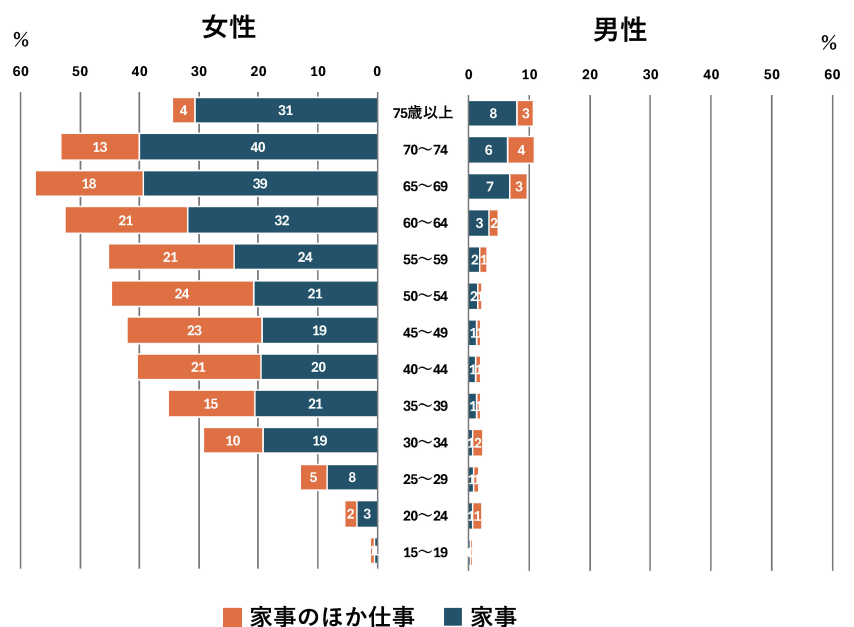
清瀬市ではどのような状況でしょうか。

第2部「有償労働」でも見たように、国勢調査の就業状態を「家事」として回答する人の割合は、30代から急激に増えて20%前後になり、年齢を重ねるほど割合が増えています。

また、仕事を持っている清瀬の女性でも「家事的ほか仕事」と答える女性の割合は高く、40~60代では約2割の女性が家事のかたわら仕事をしていることがわかります。一方で、男性における「家事的ほか仕事」の割合はどの世代においても5%を下回っています。

調査からは、「主に仕事」と回答した女性就業者の無償労働の状況は読み取れません。しかし、清瀬の女性が家事を担い、仕事を持つ人は仕事も担っている様子が見えます。

清瀬市の年齢階級別、「家事」及び「家事的ほか仕事」として回答する者の割合、2020年



資料：令和2(2020)年国勢調査より白書委員会作成

※各年齢階級別人口から労働力状態不詳を除いた人口を分母に計算

## 清瀬市のジェンダーギャップ



「地域からジェンダー平等研究会」という研究者らのグループ(事務局:共同通信社)は、国内の男女平等度合いを可視化する「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」を令和4(2022)年より算出・公表しています。この「都道府県版」を参考に項目を設定し、清瀬市の経済分野を中心に、政治分野・行政分野についても情報を収集しました。

- 経済分野:**清瀬市では女性の就業率、正規職員の割合、役員・業主の割合、いずれも東京都や全国の値より低い傾向にあります。その傾向は男性でも同様でしたが、その男性と比較した女性の比も、清瀬市はいずれも東京都、全国より低くなっています。
- 政治分野:**議員に占める女性の割合を見ると、清瀬市は全国、東京都と比べても非常に高くなっています。
- 行政分野:**公務員(市町村職員)の女性の管理職比率は、清瀬市は全国、東京都と比べて低くなっています。審議会委員に占める女性の割合は全国、東京都に比べて約8ポイント高いものの、女性が1人以上いる審議会の割合は全国、東京都より低く、審議会によってジェンダーの偏りが大きいものと考察されます。
- 今後、データを充実させデータを時系列に見ていくことで、清瀬のジェンダー・ギャップ縮小を確認していくための一つの指標になるのではないかと考えられます。
- 男女比(女/男)一覧

【経済分野】	清瀬市	東京都	全国
就業率	0.741	0.771	0.755
正規職員率	0.560	0.664	0.558
役員・業主率	0.385	0.462	0.396
【政治分野】	清瀬市	市区町村平均	
		東京都	全国
議員	0.818	0.503	0.254
【行政分野】	清瀬市	市区町村平均	
		東京都	全国
公務員の管理職	0.190	0.212	0.228
審議会委員	0.636	0.445	0.437

※値が1に近いほど、男女の格差が小さいことを示します。

# まとめ



## 第1部 人口動態

- 清瀬市の人口は、現在7.5万人ほどですが、今後は下降傾向に転じると予測されています。
- 清瀬市の人口が将来減少に転じる要因としては、急速に進む少子高齢化が挙げられます。
- 世帯の形は大きく変わり、30年前主流であった夫婦と子どもの核家族世帯は、単独世帯が主流となりました。
- 単独世帯の中でも65歳以上の高齢世帯が多いのが清瀬市の特徴です。

## 第2部 有償労働

- 清瀬の女性においても全国と同様、年齢階級別労働力人口比率のグラフのM字カーブ（結婚・出産期の年代にいったん低下し、子育てが落ち着く時期に上昇する）は、台形に近くなっています。このことから、結婚・出産期にも継続して働く女性が増えていることが分かります。
- 清瀬の女性は、「30歳以上」で就業状態は「家事」と答えた人の割合が一定数おり、清瀬の男性にその割合が少ないことから「女性は家事・育児」という昭和モデルが続いている傾向があります。
- 清瀬の女性は、25～29歳をピークに「主に仕事」の割合が徐々に減り、「家事的ほか仕事」の割合が増えています。このことから、清瀬の女性は、30歳を境に働き方を変え、働きつつ家事の負担も担っている状況が分かります。
- 清瀬の女性は4人に1人が「医療・福祉」分野に従事しています。全国的に見ても男性より女性のほうが「医療・福祉」分野に従事する割合が高くなっています。
- 清瀬の女性は、70歳以上でも「医療・福祉」分野に従事する割合が高くなっています。
- 清瀬市では男女ともに全国、東京都に比べて、非正規雇用の割合が高く、特に女性の非正規雇用の割合は、東京都と比べて10.6ポイント上回っています。

## 第3部 無償労働

- 無償労働にかかる時間は、男女で大きな違いがあります。特に、男性の有償労働時間が長く、無償労働時間が短いことが日本の特徴です。
- 東京都の子育て世代では家事・育児・介護時間について、1日に4時間19分の男女差があります。
- 清瀬市を含む多摩東部の子育て世代では、東京都全体に比べて、家事育児時間が長い傾向があります。
- 清瀬の女性は、就業状態は「家事」あるいは「家事的ほか仕事」と答える割合が男性と比べ非常に高くなっています。

この小冊子は約40ページにおよぶ  
白書の特に大事なページを  
抜き出したものです。  
白書全体は清瀬市ホームページより  
ダウンロードできます。



清瀬市ジェンダー白書

▶ 検索



令和8(2026)年3月

編集: アイレック30周年記念白書作成委員会

発行: 清瀬市地域振興部男女共同参画センター

東京都清瀬市元町1-2-11 市民協働プラザ4F

TEL:042-495-7002 FAX:042-495-7008